

地域と協同の 120号 研究センターNEWS

巻頭エッセイ

学問研究における実践を通じた認識と理論との結合

前田 定孝

三重大学人文学部准教授、日本科学者会議三重支部



日本科学者会議三重支部がTPPの問題にとりくみはじめたのは、昨年2013年4月の「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」の呼びかけに、三重大・三重短大の10名を含む全国900名近くの大学教員が名を連ねたことであった。その直後から、地域の運動団体からの要望・期待が、にわかにならなくなった。まずその対応の矢面に立たされたのは、支部事務局長である私であった。「会」と銘打ったら、組織があることになるらしい。「会」とは名ばかり、単なる署名運動なのに……、とぼやきながらの出発だった。

まず手始めに、2013年7月に、三重支部の例会という形式で研究会を開催した。そこでは、三重大学の農学経済学担当の教員による、TPPという国際協定の特徴、交渉参加国、および問題点についての総括的な報告を中心として、民医連からは医療ツーリズムや混合診療などの問題性が、自治労連三重県本部からは自治体キャラバンを通じて明らかになった、三重県内各市町におけるそれぞれの区域内の農業に対する影響が、そして三重県生協連からは、三重県農協中央会、三重県漁連、および三重県生協連の3組織の会長が連名で「“安全・安心なくらしを守る”地域ネットワークみえ」を結成したことが報告された。

これらのとりくみは、その後三重大学で開催された日本高齢者大会におけるTPP分科会のとりくみや、さらにはその後12月に三重県内11市町で開催された「TPP参加許すな!! 三重県民拡散アクション」のとりくみへ、さらにはこの5月に開催した三重支部定期総会における「TPP推進の背景とその『効果』」と題した研究会へとつながっていく。そしてその後、この8月8日には、「TPPと食の安全」と題して、研究会と食事会とを一体化した「第1回 オープンカフェ」(主催:日本科学者会議三重支部・地域と協同の研究センター三重のつどい・三重大学生協同組合)にもとりくんだ。

三重支部としては、一定の継続的なとりくみともなってきたように感じる。

これらのとりくみを通じて、TPPという、一見すると農業や一部の経済学などの個別の分野に属する問題であっても、各自のさまざまな専門分野からみていくと、新たな発見があることが、そしてその過程を通じて、支部会員それぞれの学問的な視野を拡大していくことにもつながることが、関与した者の認識となっていく。

地域貢献とは何か、サイエンスが地域住民に問題提起をし、そしてそれはいかんにして変革のための働きかけにつながっていくのか、そのことをいろいろと考えさせられる1年あまりである。

CONTENTS

巻頭エッセイ	
「学問研究における実践を通じた認識と理論との結合」	1
岐阜県協同組合間提携協議会 主催「協同組合を考える集い」	
講演「協同組合を見つめなおす」	2
「地域福祉を支える市民協同」を活動現場で探す	
“窯のひろば”を訪問—地域福祉を支える市民協同パネル	3
情報クリップ	5-7
企画案内・書籍案内	8

研究センター 8月の活動

4日(月) 常任理事会	6日(水) 事務局会議
8日(金) 協同の未来塾	
11日(月) 生協の未来のあり方研究会	
18日(月) 三河地域懇談会実行委員会	
21日(木) 研究フォーラム職員の仕事を考える世話人会	
22日(金) 第14回 協同の未来塾企画委員会	
26日(火) NEWS120号発送	
28日(木) 環境パネル世話人会	

岐阜県協同組合間提携協議会 主催 「平成26年度 協同組合を考える集い」

講演 「協同組合を見つめなおす」 よい

（文責：事務局）

7月3日に、岐阜県協同組合間提携推進協議会（構成団体：県生協連、県森連、県酪連、JA岐阜中央会、JA全農岐阜）主催の「平成26年度 協同組合を考える集い」が岐阜市内で岐阜県内の協同組合と連合会の役職員112名で行われました。若手職員から「協同組合の仕事と自分の役割」と題してリレートークなどが行われ、その後、「協同組合を見つめ直す」と題して、名古屋市立大学向井清史教授より講演がありました。その要旨をご紹介します。



講師：名古屋市立大学大学院経済学研究科教授 向井 清史 氏

先生は、今日の経済情勢の中で協同組合がどのような立場をとるべきか、協同組合が目指すべき方向性についてお話をされました。

講演要旨

I グローバリゼーションと国民経済の崩壊—20世紀型社会と21世紀型社会

20世紀型社会は、国内におけるフルセット（原材料調達から製品まで一元的に国内で行う）の自給型産業構造が確立した社会で、国内市場中心の価格形成メカニズム（ナショナル・プライシング）が機能しており、経済に対する主権国家のマクロ経済政策による管理（完全雇用）も有効であった。しかし、21世紀型社会では、地方経済を支えてきた公共事業や地方での工場立地の縮小が進んでおり、兼業農家を平均的組合員像とした事業モデルは成り立たなくなった。つまり、経済社会は大きく変わったのです。

II 均質化社会から拡散型社会へ

家族世帯の構造変化を見ると、生協の事業モデルであった班共同購入を支えた夫婦+子供2人という標準世帯は減少傾向にあり、JAの事業モデルの前提となっている、近隣の勤め先を前提とした多世代同居世帯も減少傾向にある。他方で、独居世帯や高齢者世帯が増加している。つまり、日本の世帯構造は、均質化していく傾向から多様化していく傾向に変わっている。農協及び生協の事業モデルが時代の変化に対応しきれているのか疑問である。もはやこれまでの事業モデルに依存することが困難な社会になっていることを自覚する必要がある。

III リスクが政策に反映されない仕組み=社会的なるものの崩壊

従来の標準世帯と言われた家族が解体したことで、PTAや子供の集まりが減少するなど、利害が共通しなくなることによるコミュニティの解体が進行している。農村部においても、昔では考えられないほどに集落の話し合い回数も減少してきている。また、市町村合併、農協合併によって地域の要求を積み上げていく仕組みが壊れ、地域におけるお世話係の後退につながっている。雇用を見ると正規、非正規への分断を背景として労働組合組織率は約16%と低下しており、労働組合を通して人々の要求が政治に反映される仕組みも壊れている。こうしたことは、失業のリスクが高くなり、所得が低い状態に置かれている社会の状況を、政治や経済に反映していくルートが分断されてきていることを意味する。

→国がすすめる規制改革による成長戦略は経済厚生の上昇に繋がらない。成長成果を末端まで落とすトリクルダウン効果を期待しても、国民の要求が政策に反映する仕組みが機能しなければ格差を拡大するだけ。上にもものを言うことは必要だが、それだけでは解決できない。弱者の声を集約して積み上げる仕組みがズタズタになった。これが社会的なるものの崩壊の意味である。

IV 「地域をつなぐ」ことを視野に入れた事業改革

地方における暮らしにくさを解決するには、「地域力」でグローバリゼーションに対抗するしかない。

→○地域ネットワークの強化と利用→誰がどんな状況にあるのか、どのような資源を持っているのかを知っているの

が本来の協同組合の姿

→〇6次産業化も含めて付加価値の地域内循環で、儲けをできるだけ外に逃がさないように考える。協同組合の利益で雇用を生み出したり、協同組合間連携を真剣に考えるべきであり、お題目ではいけません。→生活、経済、介護、医療の全ての事業をできるのは協同組合だけ（これが縦割り行政の限界を突破することになる）。

何が変わってきたか。バブル前とバブル後の経済が全く違うように今は超低空飛行の時代に入っている。若々しい力強さを失った経済社会の中で事業を行っていかねばならない。1980年代以降、ほぼ10年くらいの間隔で経済の大変動があり、混乱が発生している。わが国経済は金融緩和によるカンフル剤によって維持されているが、これはいつまでも続けられる手法ではない。日銀総裁を替えてまで大胆な金融緩和をやっているが、いつかは止めなければならない。20世紀は国民経済中心社会であり、国内のフルセット産業が関税で守られてきた。今は一国の事情で価格が決められる時代からグローバルな価格形成に変わってきたため、かつては、財政政策が有効であったが、今は金融政策に頼らざるをえなくなっている。賃金も1995年頃がピークでその後は下がり続け、非正規労働が広がってきた。安倍首相は、有効求人倍率が増えたのは私のおかげであると言うが、正規労働についての求人倍率はいまだ0.6倍のままである。この正規雇用が減っていることが、大きな経済問題である。また、日本の家電、電子産業も急速にダメになってきて国際競争力を失っている。

協同組合としての事業モデルも、今までの延長ではうまくいかない。成長をこれ以上追求しても展望がない。株主からの配当要求のない事業形態、成長しなくても分け合って生きていけるのが協同組合ではないか。組合員の要求に応えるためにかけたコストを確実にリターンさせることにしか道はない。組合員の情熱をかき立てるような事業を行うことが大切ではないか。と結ばれました。

〇参加者より、「行政が合併しきめ細やかなサービスが無くなり、経済が縮小している。こうした状況下では、何でもできる「協同の力」が必要」などの感想が寄せられました。



「地域福祉を支える市民協同」を活動現場から探す

“窯のひろば”を訪問——地域福祉を支える市民協同パネル——

去る7月6日(日)、愛知県瀬戸市にある“窯のひろば”を訪問調査しました。名鉄瀬戸線の終着駅「尾張瀬戸」からほど近い、昭和のなごりを感じるアーケード、銀座商店街のなかに“窯のひろば”がありました。今回の訪問調査では、運営団体であるNPO法人エム・トゥ・エムの総会にオブザーバー参加し、運営の概略と活動の中心となる担い手の方の話の聞き取りを行いました。加えて、アーケード商店街や周辺地域もウォッチングしました。これは地域福祉パネルの世話人による取り組みで、事務局も含む12名の参加で行いました。 (文責 パネル事



銀座商店街の様子

● “窯のひろば”は、どんなところ？

愛知県瀬戸市は、窯業の古い歴史があり、セトモノとよばれる陶磁器の産地として繁栄の時を経験した地域です。そうした地域性とともに、銀座商店街は人々のにぎわいで溢れた時代を思い起こさせます。店の軒が連なるアーケードを歩いてきた人が『ここは何屋さんですか？』と、つい声をかけたくなるような建屋が“窯のひろば”です。ランチやティータイムが過ごせるお店という一面のほかに、便利屋さんもやっけていて、野菜市を開いていること

もあります。貸スペースとしての利用もできます。また、月に1回程度イベントが企画されていますし、くらしの相談ごとを持ち込める「おせっかいプロジェクト」も曜日ごとで開設されています。多様に機能するくらしのオープンスペースとなっていることに合わせ、人と人がつながる場にもなっているようです。

● 運営はNPO法人エム・トゥ・エムが担います

いきいきワーカーズ瀬戸で活動していた二人が中心になり2004年に法人を設立。本来はMtoMで、Mはマインドの意味です。地域の心をつなぐ場が必要という思いから翌年の2005年に建屋が建ちました。といってもこれで完成というのではなく、常に手がかえられて変化してきています。これは、事業活動のポリシーと連動していて、動きはとて自由で、より良くありたいという意思の現れのようにも見えます。「つなぐ」という役割を担う、中間支援組織としてのNPOのあり様に当パネルでは注目しています。

● NPO法人エム・トゥ・エムの総会に参加

この日は、エム・トゥ・エムの第11回通常総会の開催当日で、事前に了解を得てオブザーバーとして参加することができました。『今年の総会はNPO法人設立10年、窯のひろば建設から12年の総会にあたり、これからのことを相談できる場にしたい』という代表の方の言葉が投げかけられました。活動の経緯については、当時の写真スライドを見ながら、支え合ってきた思いが伝わる話ぶりが感動を誘いました。



窯のひろば内で総会を開催中です

● 担い手の活動現場で話を聞くことでの学び

パネルのメンバーは、それぞれの地域で活動し自己実現に取り組んでいます。瀬戸に来るのは初めて、窯のひろばを初めて訪問という人もいました。パネルでは事前学習をしてから今回の訪問を行いました。参加者からは現場に来て見ての発見は大きいと感想を寄せられています。特に窯のひろばの建屋については、建設準備の段階から今に至るまでの様々なストーリーを秘めながら、一つの作品のような姿で在るのです。その空間を体感することも大切です。

調査参加者は印象記を作成し、それらを基に意見交流しながら、問題の発見や意味を探していきます。地域福祉を支える市民協同とはどういうことなのか、その問いを瀬戸の窯のひろばに向け解明していく作業を行っていきます。なお、このプロジェクトは小木曾洋司先生(中京大学現代社会学/地域と協同の研究センター常任理事)が指南役になりつつ、地域活動の実践家の方々のコラボレーションで進めています。
(椋木真佐子)



【当日のスケジュール】

- 11:00～ 名鉄「尾張瀬戸」駅集合、瀬戸の町歩き・・・銀座商店街～深川神社（瀬戸市有形文化財）～末広商店街（瀬戸ノベルティ倶楽部に立ち寄る）
- 12:00～ 窯のひろば・窯のキッチンの「健康ランチセット」で昼食&休憩
- 13:00～ 藤井達吉ゆかりの「無風庵」がある丘へ瀬戸の市街を俯瞰
- 14:00～16:00 NPO法人エム・トゥ・エム総会オブザーバー参加する
- 16:00～17:00 担い手から話を聴き交流
その後、都合の付く人のみ残り話し合い続行

※研究センターのホームページにも活動レポートが掲載されていますのでご覧ください。

→ <http://www.tiiki-kyodo.net/>

情報クリップ



メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価(頒価)
<p>▶COOP共済 《たすけあい》30周年</p> <hr/> <p>COOP「生協運動」改題 NAVI 2014. 8 749 日本生活協同組合連合会</p>	<p>▶特集COOP共済《たすけあい》 30周年「明日の暮らし、ささえあう」</p> <p><僕らは商品探偵団> ふんわりやわらか グリーンキーパーコンパクト <声に応えた商品レポート♪> 「COOPレンジ&食品保存ラップ」 <全国のラブ・コープ・キャンペーンをお知らせ> 「ひろげようラブコープ～合員のつどい～」 開催！ <進化する生協の店づくり> ユーコープ 白根店 <こんにちは！生協男子ですっ！> こうちみえ 桑名センター 堀 考志さん <宅配・現場レポート> 接遇による組合員の向上 ならコープ <CO・OPニュースフラッシュ> 鳥取県生協 パルシステム連合会 <つながろうCO・OPアクション情報> 福島県生協連 コープふくしま <生協人の基礎知識> 第5回 店舗事業 <この人に聴きたい> 医学博士 認定NPO法人ロシナンテ理事長 川原尚行さん</p>	<p>2014年 8月 A4版 35頁 定価 350～円</p>
<p>▶ 憲法を活かす 平和をつくる</p> <hr/> <p>医療生協の情報誌 COMCOM 2014. 8 564 日本医療福祉生活協同組合 連合会</p>	<p>▶特集 憲法を活かす 平和をつくる [インタビュー] 今こそ「活憲」の時 ～コスタリカに学ぶ ジャーナリスト 伊藤千尋</p> <p>[レポート] 新入職員の広島・岩国訪問記 [バンビのつぶやき②] ぐるぐる回すぜ、地域でお金を 本のおもちゃ屋 店主 中根桂子 [住まう②] 住まいと生活支援で地域居住を支える (前編) 空き家を活用した低所得高齢者住宅 NPO法人自立支援センターふるさとの会 [介護十人十色②] 元気な高齢者の活力を生み出し地域の担い手に 地域回想法にとりくむ北名古屋(愛知県)の事例から [TOMOそだち②] 不登校・ひきこもりの子どもたちを孤立させないために [協同のある風景] 219 人がふれあう場をつくる 一つながりで暮らしを豊かに 八王子市保健生協「八王子市シルバーふらっと相談室館ヶ丘」</p>	<p>2014年 8月 A4版 40頁 定価 400円</p>
<p>▶コミュニティの真ん中に ワークを取り戻す</p> <hr/> <p>社会運動</p> <p>2014. 7 412 市民セクター政策機構</p>	<p>グラビア 水俣の現在 撮影 桑原史成 特集 協同組合と政治 - 英国協同組合報告をモチーフに 解題 澤口隆志(市民セクター政策機構) 英国協同組合運動再生をめざした4年間に学ぶ エド・メイヨ 藤井敦史 原田晃樹 政府と対等に渡り合う英国協同組合運動の中核組織 ベルナード・タイナー 協同組合をめぐる公共政策と政府政策のせめぎあい ジェームス・ライト 英国教育改革と協同組合スクール・地域再生 米倉 克良 ワーカーズ・コレクティブの社会化のポイント 石毛鏡子(市民福祉サポートセンター) 福祉就労を超える社会的企業の可能性 花田昌宣(熊本学園大学) 「10万円分あげます。帰ってきてください」 葉上太郎(ジャーナリスト) 桑原史成の土門拳賞 岸桂子(毎日新聞学芸部記者) 船大工一家の悲劇 桑原史成(写真家) 書評 ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン著 『小さな起業で楽しく生きる』 田中夏子 (都留文科大学) 林和孝(ストライドクラブ)</p>	<p>2014年 7月 B5版 68頁 頒価500円</p>

▶災害からの復元力

- 巻頭言 分断された人の痛み、つなぐために 天野正子
- ▶特集 災害からの復元力
 - 災害レジリエンスを高めるためには 林春男
 - 首都直下型地震と首都の復元力の向上 中林一樹
 - 仙台の経験から見た「次」への課題 奥山恵美子
 - レジリエンス・ブームの盲点 萩原優騎
 - ーみやぎ生協生活相談・家計再生支援貸付事業
 - 「くらしと家計の相談室」の現状とこれからー 小澤義春
 - コラム1 復元力のある生協 馬杉弦(構成:萩原優騎)
 - ～コープネット事業連合におけるBCPの取り組み～
 - コラム2 生きていくためのまちづくり 水谷正道
 - ～住まいと心の耐震補強～
- オープンアクセス（第3回） 宮崎達郎
 - 博報堂生活総合研究所「生活定点」調査とは
- 時々再録 白水忠隆
 - 国際シンポジウム「広野町から考える」
- 海外情報 山崎由希子
 - 第7回非営利・社会的経済研究会学会参加レポート 鈴木 岳
 - フィンランドの生協をめぐる状況と雑感
 - イギリス・コーペラティブ・グループの経営危機とそれを招いたもの 佐藤孝一
 - コーペラティブ・グループ(CG)2013年度決算
 - 経営リテラシーが決定的に不足した理事会と経営陣が招いた悲劇 藤井晴夫
- 本誌特集を読んで(2014・6) 牧内昇平・渡邊一博
- 新刊紹介 眞田隆裕
 - 国民文化研究会・新潮社編『小林英雄 学生との対話』

2014年
8月
80頁
B5版

生活協同組合研究

2014. 8
463

(財) 生協総合研究所

▶地域に根ざしたJA経営

特集 地域に根ざしたJA経営 ～人づくりビジョン運動の実践強化

- 【提言】 JA全中教育部
 - 仕事で「人が育つ経営」への転換に向けて
- 【解説】 河合昭彦
 - JAグループ人づくりビジョン運動の意味
- 【事例】 事例に学ぶ経営戦略としての人材育成
 - ① JA鹿児島県中央会教育部
 - ② JAI高知中央会JA教育研修センター
- ・きずな春秋 ー協同のこころー 童門冬二
- ・地方紙ニュース 第41回 作山充 (岩手日報社)
 - 南部一郎と機能性食品
- ・直言！JAへのメッセージ 連携によって農業の多様性と持続性を 竹田茂夫 (法政大学経済学部教授)
- ・JAトップインタビュー ブランドを守る「担い手」と「優良園地」 高月初彦
 - 愛媛県JAにしよう 経営管理委員会会長
- ・地域・支店から『戦略』を考える JA 地域くらし戦略を再考する 西井賢悟
- ・展望 JAの進むべき道 成長できない病因なのか 谷口肇
- ・海外だより [DC通信] 39 中間選挙とTPP交渉の行方 古林秀峰
- ・見せましょう、協働の底力！ 青山浩子
 - 協同のパワーで被災地復興へ (後編)
 - 食のみやぎネットワーク (宮城県)
- ・トピック 直接支払いの Why と How 小田切徳美
 - ー『農業直接支払いの概念と政策設計』を読む
- ・次代へつなぐ協同実践塾
- ・持続可能な農業の実現
 - JA 出資型農業法人による地域営農サポート機能 JA全中営農部・農地総合対策部
- ・豊かで暮らしやすい地域社会の実現 JA全中くらしの活動推進部
 - JAグループの認知症対策の充実・強化について
- ・10年後 JA が存続するために JA全中経営対策部
 - 事務リスク管理体制の改善・強化に向けて (後編)

2014年
4月
A4版
64頁
年間購読料
4,800
円(送料込)

月刊JA

2014. 8
714

全国農業協同組合中央会

<p>▶生協の福祉事業の到達点と今後の方向性</p> <hr/> <p>生協運営資料</p> <p>2014. 7 278</p> <p>日本生活協同組合連合</p>	<p>●巻頭インタビュー わが生協、かくありたい！ 組合員が自ら学び、理解し、考えることが生協のガバナンスであり、 地域のためになる 京都生協●理事長 渡邊明子氏</p> <p>特集 生協の福祉事業の到達点と今後の方向性</p> <p>1 現行の介護保険制度と制度改定ポイント 生協の法改正対応について 日本生協連 ●福祉事業推進部 部長 山際淳</p> <p>2 入念な準備と熟議を経て介護保険事業に挑戦 コープしが●福祉事業部 統括マネージャー補佐 デイサービス業務管理者 兼務 松田達也氏 コープしが●福祉事業部 ケアサポートセンターぽこセンター長 永芳亨氏</p> <p>3 市民自らが、声も手も資金も持ち寄る市民の協同の健康なまちづくり 南医療生協●地域ささえあいセンター 本部長 大野京子氏</p> <p>連載 ●全米勝ち組小売業から学ぶ ～現地レポート 第2回 アメリカで進む「現場の力」を尊重する小売業経営 JAC_USA ENTERPRISES INC ●代表取締役社長 浅野秀二氏 ●全国生協の宅配事業・宅配センター運営を学ぶ 第2回 22週間の長期にわたるOJTで新入職員の事故発生率を削減 ユーコープ●宅配運営部 安全運転推進課 課長 栗城定一氏</p>	<p>2014年 8月 B5版 95頁 定価850円</p>
<p>▶戦後レジームからの脱却</p> <hr/> <p>文化連情報</p> <p>2014. 8 437</p> <p>日本文化厚生農業協同組合連合会</p>	<p>農協組合長インタビュー (8) 支店単位の組織の活性化を測る 小川英雄 報酬改定に続き総合法がかけつ迫られる第2ラウンドの対応 東公敏 院長リレーインタビュー (278) 亀崎高夫 断らないというスタンスは崩さずに 二木学長の医療時評 (124) 二木立 「患者申出療養」の内容と背景と影響を複眼的に考える 佐川恵一 高齢化する地域での医療資源の有効活用 ポストTPP農政の展開 (5) 田代洋一 「戦後レジームからの脱却」農政—協同組合の否定 「国際家族農業年」が問いかけるもの (2) 関根佳恵 日本の家族農業 — オルタナティブな農業へ 朝倉美江 対等な支え合いを基盤とした地域包括ケアを JPEPAの神話を超えて (1) 平野裕子 日本は本当に外国人看護師を必要としているのだろうか 岡田玲一郎の间歇言 (125) 岡田玲一郎 リハビリテーションは現在のままだろうか 畠山重篤 海を支えた「森は海の恋人」運動 デンマーク&世界の地域居住 (63) 松岡洋子 デンマークの最新動向: ボランティア活動は社会サービスの補完 野の風 いい車との出会い 正田昌道 旅する私との素敵な出会い (11) いざ、地球の裏側へ！ ① 山本京子 線路は続く 海幸山幸 日南線 西出健史 最近みた映画 人生はマラソンだ 菅原育子</p>	<p>2014年 8月 B5版 80頁 文化連情報 編集部 03-3370- 2529 *注</p>

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(✳)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。 詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内

社会保障制度の課題と生協の新たな可能性～くらしやすい地域づくりを目指して～

●2014年9月27日(土)10:00～16:05

第24回全国研究集会

●明治大学駿河台キャンパスリバティタワー2F1021教室

- 10:00～10:10 開会挨拶 生源寺眞一(生協総合研究所理事長/名古屋大学大学院教授)
- 10:10～10:30 「あいさつに代えて 社会政策と協同組合、コミュニティ(英国の事例)」 中川雄一郎(明治大学教授)
- 10:30～11:30 「日本の社会保障制度の概要、変化と問題点」 駒村康平(慶應義塾大学教授)
- 11:30～12:20 「行政と非営利組織による地域サポートの現状と課題」 前田正子(甲南大学教授)
- 13:10～13:50 「地域づくりの作法 千葉県中核支援センターはどのように作られたか」 洪沢 茂(長生ひなた所長)
- 13:50～14:50 ① 行政、医師会等の他団体との連携を大切に、誰もが安心して暮らし続ける街づくりをめざす
杉岡真由美(姫路医療生活協同組合ケアマネ統括責任者・法人理事)
- ② 福祉サービスの複合化と行政連携について 島田朋子(生活クラブ風の村エリアマネジャー・風の村いなげ施設長)
- ③ 子育て分野の生協の可能性 渡辺 寧(コープみらい千葉県本部)
- 15:00～16:00 パネルディスカッション 16:00～16:05 閉会挨拶 芳賀唯史(生協総合研究所 専務理事)
- 16:15～17:15 懇親会(リバティタワー17階)

【問合せ先】 公益財団法人 生協総合研究所 中村・遠藤・茂木
TEL: 03-5216-6025 FAX: 03-5216-6030 E-mail: ccij@jccu.coop

申込締切:9月22日(月) 先着250名
参加費用は事前振込で ※懇親会参加費必要
(要申込) 詳しくは→<http://ccij.jp/>

書籍案内



学校給食改革 公共食と持続可能な開発への挑戦

著者名:ケヴィン・モーガン、ロバータ・ソンニーノ 著
杉山道雄、大島俊三 共編著 堀田康雄、野澤義則、下内充 共訳
定価:3,240円(3,000円+税) 出版社:筑波書房
発行日:2014年03月22日 判型:A5 頁数268ページ

《日本農業新聞 6月1日 書評から》

地元の牛乳や農産物を学校給食で使わない自治体が増えていることが報道されている。その理由はさまざまだが、生きる基本となるのは食生活。その重要な基礎をつくる学校給食の内容をこれからどうしていくか、英国の大学2教授の著作を邦訳した。杉山道雄岐阜大学名誉教授らが「給食の理論、実際、実践を見事に説明。世界規模で、給食で世界を変えようと訴えている。」と、3年がかりで翻訳した労作。

ローマ市の「質的改革」が、学校給食改革で最も成功していると取り上げる。同国は豊かな食文化を持つが、だから革新的な取り組みにつながったのではない。同市は遺伝子組み換え食品とほとんどの冷凍野菜の使用を禁止。地域の新鮮な季節の有機野菜と果物を使った、バランス良い食事の提供を決めた。親や地域・企業を巻き込んで進化続ける原動力は、市長の強力なリーダーシップと絶賛。決定権を持つ首長の重要性を指摘する。(以下略)

研究センター 9月の活動予定

- 2日(火) 事務局会議/食と農パネル世話人会
- 4日(木) 寄付講義準備会第3回 5日(金) 常任理事会
- 8日(月) マスターコース第3回/三河地域懇談会実行委員会
- 12日(金) 協同の未来塾 第6回
- 13日(土) 協同集会 in 東海
- 20日(土) 東海交流フォーラム実行委員会/第3回理事会
- 22日(月) 研究フォーラム職員の仕事を考える世話人会
- 25日(木) 岐阜地域懇談会「岐阜のつどい」ほのほの朝日
- 26日(金) 理事ゼミナール第1回
- 30日(火) 地域福祉を支える市民協同パネル世話人会

2014年8月25日発行(毎月25日発行)
定価200円
(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)
発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター
代表理事 西川 幸城
〒464-0824 名古屋市中種区稲舟通1-39
TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315
E-mail AEL03416@nifty.com
HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>

《お詫びと訂正》 前号の119号、巻頭エッセイの1行目 79年目の夏→69年目、後ろから2行目 敗戦・被曝 80年→70年の間違いでした。訂正してお詫び致します。(事務局)